

# アセット・インベスターズ株式会社

## 2009年3月期 第1四半期 決算説明資料

---

2008年8月26日



**I 部 2009年3月期 第1四半期 決算概要**

**II 部 当社事業の紹介**

1. 当第1四半期の事業の概況
2. 連結損益計算書の概況
3. 連結貸借対照表の概況
4. 運用資産残高（AUM）の推移
5. 指標分析

## 【 補足資料 】

- ① 連結業績予想及び配当予想の修正について
- ② 売上総利益（当社個別業績）の内訳
- ③ MB事業 投資残高の推移
- ④ H & W事業の概要
- ⑤ 当社株価の状況

# I 部 2009年3月期 第1四半期 決算概要

## 1. 当第1四半期の事業の概況

### ● マーチャント・バンキング事業において投資回収を積極的に推進

- 国内/海外企業、不動産など投資案件全般について投資回収を積極的に推進
- 主に海外企業投資について売却益を実現したものの、国内企業投資に関する損失が大きく、マーチャント・バンキング事業全体では赤字

### ● 当社子会社(株)アセット・オペレーターズが「ホテル日航茨木大阪」の不動産信託受益権を購入

- 本物件は(株)アセット・オペレーターズのオペレーション物件
- ホスピタリティ&ウェルネス事業におけるホテル運営事業の強化を目的とした新規の設備投資
- 運営管理する物件の自己所有により、賃料負担の削減、資産価値向上などの効果を見込む

### ● 当社投資先の多田建設(株)が会社更生法申請

- 当社含むアセット・マネジャーズグループとリーマンブラザーズグループが同社の再生スポンサーとして企業価値向上に努めてきたが、建設・不動産業界を取り巻く環境の悪化などを背景として、2008年7月30日付で同社は会社更生手続開始を申立て(※)  
※詳細は同日付当社「投資先の会社更生手続開始の申立てに関するお知らせ」参照
- 当社連結四半期純利益への影響額は約5億円(連結投資総額約30億円から当社以外の出資者の持分約25億円を差し引いた金額)
- こうした状況を受けて、2008年7月30日付で当期の連結業績予想及び配当予想を下方修正(※)  
※詳細は同日付当社「連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」参照

## 2. 連結損益計算書の概況 ~投資先の経営破たんの影響により前年同期比大幅減益

単位：百万円	08/3期1Q 実績	09/3期1Q 実績	前年同期比 増減	【参考】 08/3期 通期実績
売上高	1,341	3,260	1,918	5,054
MB事業	678	2,364	1,686	2,199
H&W事業	758	970	212	3,083
売上総利益	682	△2,724	△3,406	3,050
営業利益	△171	△3,635	△3,464	△1,128
MB事業	△145	△3,421	△3,276	△519
H&W事業	△18	△40	△22	△83
経常利益	△182	△3,774	△3,582	△1,515
四半期（当期）純利益	0	△2,154	△2,155	44
EPS（円）	0.00	△21.76	—	0.55

(注)・MB事業はマーチャント・バンキング事業の、H&W事業はホスピタリティ&ウェルネス事業の略称です。

・事業セグメントごとの売上高は、内部消去前の数値を記載しております。

・08/3期通期の事業セグメントごとの売上高及び営業利益には、MB事業、H&W事業のほか、その他事業がありますが、少額でありMB事業に含めて記載しております。

- 国内・海外企業及び不動産の投資回収が進捗したことにより売上高3,260百万円と前年同期比1,918百万円の増収
- 営業投資先の経営破たん等による営業投資有価証券の評価損（多田建設(株)株式約30億円等）を主な要因として、営業損失3,635百万円、経常損失3,774百万円と大幅な減益
- 多田建設(株)株式の評価損のうち当社以外の出資者の持分が約25億円あり少数株主損失が2,591百万円となった一方で、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1,012百万円があり、四半期純損失2,154百万円を計上

### 3. 連結貸借対照表の概況 ～投資回収の推進並びに評価損の影響により総資産が縮小

	08/3期 期末	09/3期 1 Q	構成比	前期末 比増減
流動資産	24,399	17,704	70.8%	△6,695
現預金	1,758	2,186		427
受取手形及び売掛金	160	632		472
① 企業投資	12,631	7,323		△5,173
不動産投資	2,935	2,515		△420
ストラクチャードファイナンス	3,506	2,826		△815
② 繰延税金資産	2,160	743		△1,417
その他流動資産	1,247	1,477		
固定資産	4,676	7,287	29.2%	2,611
③ 有形固定資産	3,574	6,159	24.6%	2,584
無形固定資産	11	10	0.0%	△1
投資その他資産	1,089	1,117	4.5%	28
資産合計	29,075	24,991	100.0%	△4,083

	08/3期 期末	09/3期 1 Q	構成比	前期末 比増減
流動負債	7,341	7,385	29.6%	44
短期借入金	5,906	5,830	—	△76
1年以内返済長期借入金	668	607	—	△60
その他流動負債	766	947	—	180
固定負債	7,024	8,273	33.1%	1,248
④ 長期借入金	1,766	2,919	—	1,152
社債	600	600	—	—
新株予約権付社債	4,025	4,025	—	—
その他固定負債	633	728	—	94
純資産	14,709	9,332	37.3%	△5,376
⑤ 株主資本	11,562	9,399	37.6%	△2,162
評価・換算差額等	△693	△737	△2.9%	△44
新株予約権	89	43	0.2%	△46
⑥ 少数株主持分	3,751	627	2.5%	△3,123
負債・純資産合計	29,075	24,991	100.0%	△4,083

#### BS増減の 主な要因

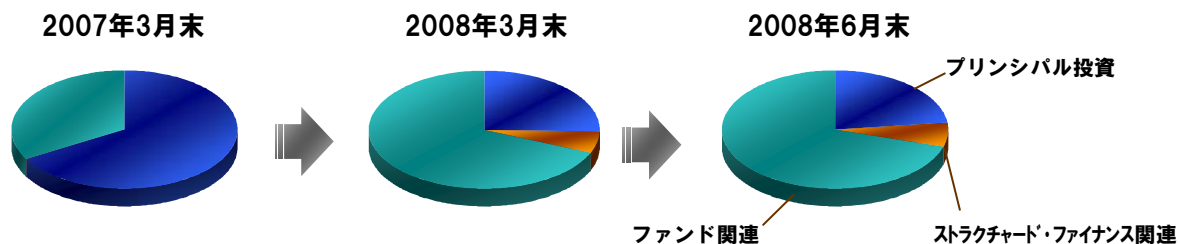
- ① 企業投資、不動産投資、営業貸付金が投資回収及び評価損（多田建設(株)約30億円等）により減少
- ② 当期業績予想の下方修正とあわせて、繰延税金資産の額を保守的に見直した結果、繰延税金資産を一部取り崩し
- ③ 子会社(株)アセット・オペレーターズによる「ホテル日航茨木大阪」不動産信託受益権の購入（約27億円）
- ④ 上記③に伴う長期借入金の増加
- ⑤ 四半期純損失2,154百万円計上により株主資本が減少
- ⑥ 少数株主持分は、営業投資有価証券の評価損の影響による約25億円のほか、連結子会社の解散などにより、大幅に減少

## 4. 運用資産残高（AUM）の推移 ～AUMは投資回収方針のため大幅に縮小傾向

単位：百万円	2007年3月末		2008年3月末		2008年6月末		前期末比 増減
		構成比		構成比		構成比	
<b>企業投資 計</b>	13,263	66%	12,631	81%	7,323	74%	△5,308
国内投資	6,001	30%	8,176	52%	3,492	19%	△4,684
海外投資	7,262	36%	4,455	29%	3,831	55%	△624
<b>不動産投資 計</b>	6,690	33%	2,936	19%	2,515	26%	△421
有価証券	5,386	27%	1,013	7%	1,013	11%	—
たな卸資産	1,304	6%	1,923	12%	1,502	15%	△421
<b>プリンシパル投資 計</b>	<b>19,953</b>	<b>100%</b>	<b>15,567</b>	<b>100%</b>	<b>9,838</b>	<b>100%</b>	<b>△5,729</b>
不動産	—	—	2,491	71%	2,381	84%	△110
企業	—	—	1,014	29%	444	16%	△569
<b>ストラクチャード・ファイナンス関連 計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>3,506</b>	<b>100%</b>	<b>2,826</b>	<b>100%</b>	<b>△680</b>
国内	10,000	100%	36,200	87%	24,300	82%	△11,900
海外	0	0%	5,500	13%	5,500	18%	—
<b>ファンド関連 計</b>	<b>10,000</b>	<b>100%</b>	<b>41,700</b>	<b>100%</b>	<b>29,800</b>	<b>100%</b>	<b>△11,900</b>

投資回収と評価損により、  
運用資産残高は全般に減少

バランスのとれたポートフォリオへの移行は今後も継続



## 5. 指標分析 ~ 株価の下落によりPBRは0.3倍と低水準

### 【 各種 経営指標 】

		09/3期 1Q	【参考】 08/3期 通期		単位	09/3期 1Q	【参考】 08/3期 通期
自己資本比率		34.7%	37.4%	発行済株式総数	千株	82,291	82,291
ROE	株主資本経常利益率	—	—	1株当たり四半期（当期）純利益（EPS）	円	<b>△21.76</b>	0.55
	株主資本純利益率	—	0.4%	1株当たり純資産（BPS）	円	105.45	132.31
各種 収益性 指標	売上高総利益率	—	39.7%	期末株価	円	36	66
	売上高営業利益率	—	—	期末時価総額	百万円	2,962	5,431
	売上高経常利益率	—	—	PER	倍	—	120.9
	売上高四半期（当期）純利益率	—	0.9%	PBR	倍	0.3	0.5

（注）・全て当社連結の数値です。

・株主資本純利益率算定に使用した自己資本は期首自己資本と期末自己資本の平均値です。

・09/3期1QのROE、PER、各種収益性指標は、売上総損失、営業損失、経常損失、四半期純損失であるため記載しておりません。

- 四半期純損失2,154百万円により株主資本が減少し自己資本比率は34.7%（前期末より2.7%ポイント低下）
- 当第1四半期末の株価は36円と低迷し、PBRは0.3倍と1倍を大きく割り込んだ水準



## 補足資料① : 連結業績予想及び配当予想の修正について

当社は、2008年7月30日付で当期連結業績予想及び配当予想を以下の通り修正いたしました。

単位：百万円		当初予想 (A)	修正後予想 (B)	増減額 (B-A)	増減率	【参考】 前年同期 実績
第2 四半期 累計 期間	売上高	3,000	6,400	3,400	113.3%	2,851
	営業利益	200	△3,100	△3,300	—	75
	経常利益	70	△3,400	△3,470	—	△107
	当期純利益	40	△1,500	△1,540	—	938
	1株当たり当期純利益	0.49	△18.26	—	—	11.42
	1株当たり中間配当	0.50	—	△0.50	—	1.50
通 期	売上高	7,000	10,000	3,000	42.9%	5,054
	営業利益	1,000	△3,400	△4,400	—	△1,128
	経常利益	700	△3,800	△4,500	—	△1,515
	当期純利益	200	△2,200	△2,400	—	44
	1株当たり当期純利益	2.43	△26.78	—	—	0.55
	1株当たり期末配当	0.50	—	△0.50	—	0.50

### 連結業績予想の 修正の主な要因

- 多田建設(株)など当初想定していなかった営業投資有価証券の評価損による下振れが、営業/経常利益で約33億円、当期純利益で約8億円
- 業績見通しの下方修正を踏まえた繰延税金資産の一部取崩し
- 株式・不動産市況の悪化を踏まえた投資案件の売却予定価格の見直し

業績見通しの修正を受け、誠に遺憾ながら、当期中間及び期末の配当予想を無配とさせていただきます

## 補足資料② : 売上総利益（当社個別業績）の内訳

### 売上総利益（当社個別業績）の内訳

単位：百万円	08/3期 1Q	09/3期 1Q	前期比 増減	【参考】 08/3期
プリンシパル投資事業	394	△874	△1,268	△291
国内企業投資	△39	△1,102	△1,063	△232
海外企業投資	337	159	△178	△622
不動産投資	96	69	△27	563
ストラクチャード・ファイナンス事業	6	25	19	191
ファンド事業	55	16	△39	192
売上総利益合計	455	△833	△1,288	92

- 国内企業投資は、営業投資有価証券の評価損が約8億円あったほか、一部簿価を下回る金額の投資回収があったことから、前年同期比△1,063百万円の売上総損失1,102百万円
- その他の事業については、海外企業投資で投資回収により売上総利益159百万円となるなど堅調に推移
- 国内企業投資の落ち込みの影響が大きく当社個別業績において売上総損失約8億円を計上

## 補足資料③ : MB事業 投資残高の推移

### 【企業投資部門の投資残高】

単位：百万円	08/3期			投資社数増減		09/3期 1Q			
	投資社数	投資額	構成比	増加	減少	投資社数	投資額	構成比	前期末比 投資額増減
国内企業	23	8,176	65%	0	4	19	3,492	48%	△4,684
上場企業	8	3,040	24%	0	4	4	1,783	24%	△1,257
未上場企業	15	5,136	41%	0	0	15	1,709	24%	△3,427
海外企業	24	4,455	35%	0	3	21	3,831	52%	△624
上場企業	5	1,013	8%	0	1	4	1,028	14%	15
未上場企業	19	3,442	27%	0	2	17	2,803	38%	△639
合計	47	12,631	100%	0	7	40	7,323	100%	△5,308

- 国内企業投資残高は、上場株式の投資回収と未上場企業株式の評価減により約50億円の減少
- 海外企業投資残高は、投資回収により約2億円の減少

### 【不動産投資部門の投資残高】

単位：百万円	08/3期			投資案件増減		09/3期 1Q			
	投資物件・ファンド数	投資額	構成比	増加	減少	投資物件・ファンド数	投資額	構成比	投資額 前期比増減
有価証券	9	1,012	34%	0	0	9	1,012	40%	—
たな卸資産	6	1,923	66%	0	1	5	1,502	60%	△420
合計	15	2,935	100%	0	1	14	2,515	100%	△420

- 販売用不動産1件を売却したことにより約4億円の減少

## 補足資料④ : H & W事業の概要

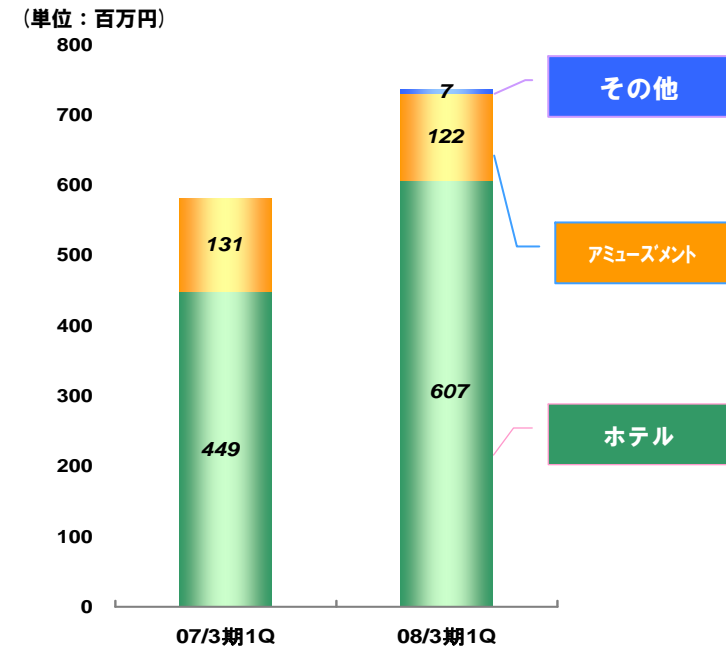
### 【売上高】

単位：百万円	08/3期 1Q	09/3期 1Q	前年 同期比 増減	【参考】 08/3期 通期
ホテル事業 ホテル日航茨木大阪 ホテルJALシティ松山 公営施設の受託管理6箇所（09/3期開始）	615	823	208	2,442
アミューズメント事業 岐阜県土岐市・静岡県浜松市ボウリング場 茨城県坂東市複合アミューズメント施設	136	140	4	611
その他	7	7	—	29
売上高合計	758	970	212	3,083

### 【売上総利益・営業利益】

単位：百万円	08/3期 1Q	09/3期 1Q	前年 同期比 増減	【参考】 08/3期 通期
ホテル事業	449	607	158	2,358
アミューズメント事業	131	122	△9	1,802
その他	—	7	7	2
売上総利益合計	580	738	158	554
営業利益合計	△18	△40	△22	△83

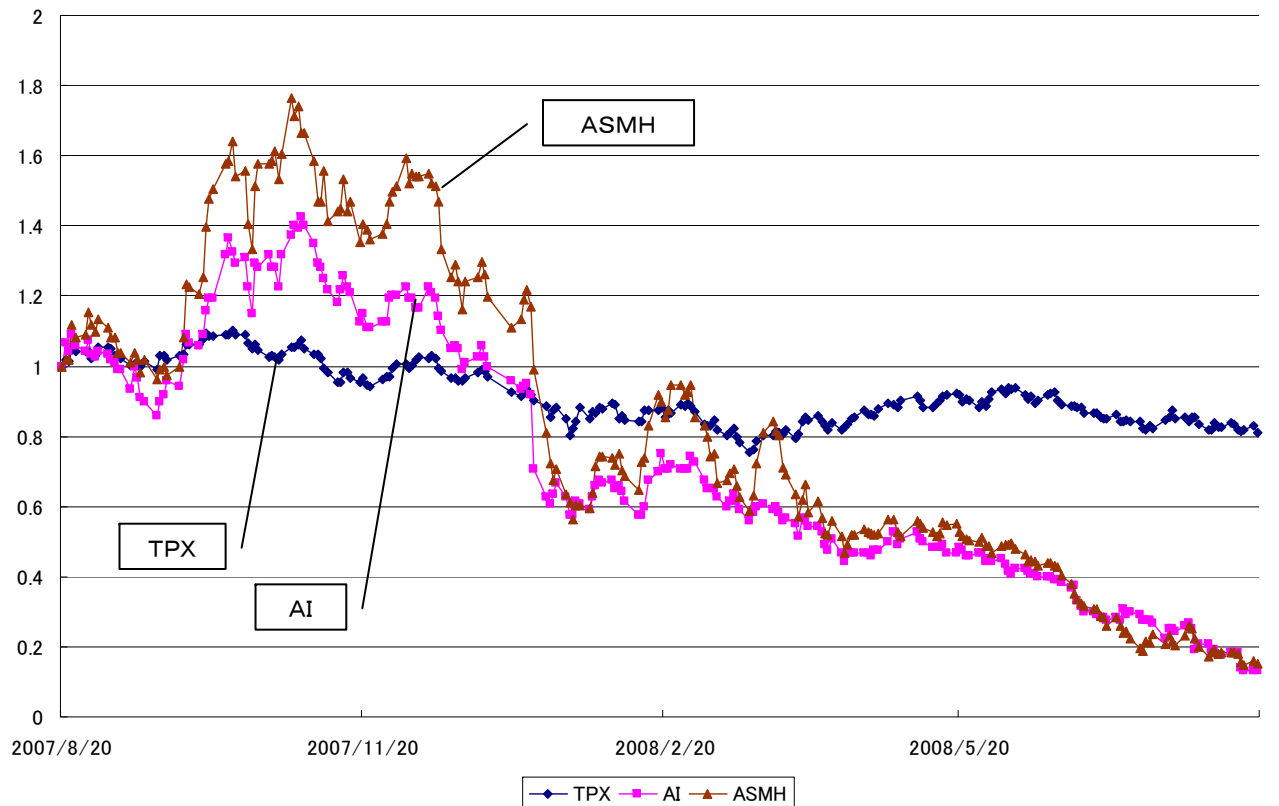
H & W事業 売上総利益の推移



- ホテル事業は、指定管理事業の開始に伴い前年同期比208百万円の増収
- アミューズメント事業は、新規出店があった一方で、ボウリング事業における競合店の出現等により減益
- ガソリン高、物価高を背景としたレジャー需要の落ち込みや指定管理事業立ち上げに伴う一時的な支出があったことなどを要因として、H&W事業全体の営業利益は前年同期比△22百万円の△40百万円となった

## 補足資料⑤ : 当社株価の状況

【直近一年間の当社株価推移】 ※2007/8/20の株価を1とした推移表



【略称の説明】 TPX:東証TOPIX AI:アセット・インベスターズ㈱(当社) ASMH:アセット・マネジャーズ・ホールディングス㈱(当社親会社)

- 当社株価は、年前半はTOPIXをアウトパフォームしたが、2008年2月及び2008年5月における業績予想及び配当予想の下方修正などから株価が低迷
- サプライム住宅ローン問題や、不動産セクターの上場企業の経営破たんが相次いだことなどから、特に不動産関連銘柄はインデックス比大幅に株価低下

## II 当社事業の紹介 目次

### Merchant Banking AI Way

1. AI Principle ～経営理念
2. AI's Edge ～当社グループの強み
3. AI's Mission ～成長性・独自性・存在意義
4. 会社概要
5. 主要投資実績

## II部 当社事業の紹介

### 当社の経営理念

企業および不動産への投資を通じ、  
社会・企業に価値を創造する

当社は、2003年6月に新日本紡績株式会社から「アセット・インベスターズ株式会社」へと商号変更を行い、その社名の通り『投資』を通じて社会・企業に価値創造する企業を目指しております。

M & A を通じた企業投資や不動産流動化を通じた不動産投資などの自己投資のほか、顧客企業の事業再編ニーズや企業オーナーの事業承継ニーズに関する各種アドバイザーを行うなど、幅広い金融ソリューションを提供する『マーチャント・バンク』を目指しております。

### 日本・東アジアに重点を置いたグローバル投資企業を目指す



## 2. AI 's Edge ~当社グループの強み

事業や不動産が生み出すキャッシュフローに着目したストラクチャード・ファイナンスのアレンジメント（組成）と投融資の双方をワンストップで提供する金融事業をコア・コンピタンスとしています。





### 3. AI's Mission ～成長性・独自性・存在意義

#### ● 成長性 ～収益多角化・安定収益基盤の確立により中長期的な成長軌道へ

- 前期(2008年3月期)より、中期経営計画の柱としてストラクチャード・ファイナンス事業とファンド事業を推進しており、これまでのプリンシパル投資事業とともに、これら事業を安定収益基盤として事業構造の多角化を図っております。
- 国内だけでなく成長著しい中国など東アジア地域を視野に入れたグローバルな事業展開を行ってまいります。
- 複合的なファイナンスソリューション提供を行う「マーチャント・バンク」として、さらなる事業成長を目指してまいります。

#### ● 独自性 ～「マーチャント・バンク」として独自の金融ソリューションを提供

- 金融及び事業改善のソリューションをワンストップで提供できるノウハウと実績を有していることを特長としております。
- 顧客のキャッシュ・フローに着眼し、実用的・具体的な金融ソリューションの提供を行っております。
- 特色ある事業特性から明確な競合はなく、高度な金融技術を活かした独自の金融ソリューション提供を行ってまいります。

#### ● 存在意義 ～投資を通じた企業価値向上と社会貢献の両立

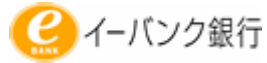
- 中堅・中小企業に向け、金融及び事業ソリューションの提供を通じた成長支援を行うことを事業の基本方針としており、ホテル、スイミングスクール、飲食、小売など、豊富な投資&再生実績を有しております。
- 『投融資支援 ⇒ 事業支援 ⇒ 価値向上(バリューアップ)』のサイクルを通じた、企業価値向上と社会貢献の両立を目指してまいります。

## 4. 会社概要

商号	アセット・インベスターズ株式会社	沿革	
本社	東京都千代田区内幸町一丁目1番1号 帝国ホテルタワー	1947/3	西日本紡織株式会社(本社福岡県福岡市)設立 繊維事業を開始
資本金	3,719,288千円(2008年6月末現在)	1949/6	福岡証券取引所に株式上場
設立	1947年3月17日	1961/9	大阪証券取引所第二部に株式上場
代表者	代表取締役社長兼CEO 若山 健彦 代表取締役CPO 森下 将典	1967/7	都築紡績株式会社が西日本紡織株式会社の経営継承
大株主	株式会社エフ・アール・ホールディング(50.1%) ※ ※ アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社 (証券コード2337)グループの100%出資子会社 伊藤忠商事株式会社(9.8%)	1979/4	都築紡績株式会社が津島毛糸紡績株式会社と合併 新日本紡績株式会社に社名変更
業務内容	1. 国内、海外の企業・不動産への投融資 2. 国内、海外の企業・不動産に関する財務アドバイス 3. 国内、海外の企業・不動産を対象とした投資ファンドの運用 4. 不動産の売買、仲介、賃貸及び管理業務等 5. ホテル業の運営及び管理 6. ボウリング場等アミューズメント施設の運営及び管理	1994/10	熊本県菊池郡泗水町(現菊池市泗水町)に本社移転
		1996/6	愛知県名古屋市においてオフィスビルの賃貸業を開始
		1996/9	静岡県浜松市、岐阜県土岐市においてボウリング事業を開始
		2002/5	国内繊維事業から撤退
		2003/1	アセット・マネジャーズ株式会社(現アセット・マネジャーズ・ホールディングス株式会社)が親会社となる
		2003/6	愛知県名古屋市に本社移転
		2003/7	アセット・インベスターズ株式会社に社名変更 マーチャント・バンキング事業を本格的に開始
		2004/7	株式会社アセット・オペレーターズを子会社とする ホスピタリティ&ウェルネス事業を開始
		2006/6	東京都千代田区に本社移転

## 5. 主要投資実績

### 【国内】



イーバンク銀行  
投資銀行業務を通じて同社のIPO支援



ワイズテーブル  
飲食店舗ブランドと不動産開発事業のシナジー追求



アスラポート・ダイニング  
旧プライム・リンク。2007年に持株会社へ移行



極楽湯  
スーパー銭湯「極楽湯」の運営・フランチャイズ事業展開を支援



ホテル日航茨木大阪  
旧京都ホテルをJALブランドに転換し再生支援



ホテルJALシティ松山  
事業承継型M&Aにより取得

### 【海外】



CN Innovations Holdings Limited  
金属コーティング加工メーカー、時計及び携帯電話機向けに注力



China Stem Cells Holdings Limited  
中国において臍帯血バンク事業及び細胞療法事業を行う



Power Quotient Inter'l  
台湾のPC周辺・メモリを製造している上場企業



**【お問い合わせ先】**

**経営企画部 IR担当**

TEL : 03-3502-4911 FAX : 03-3502-4915

E-mail : [info@assetinvestors.co.jp](mailto:info@assetinvestors.co.jp)

URL : <http://www.assetinvestors.co.jp/>

本資料は当社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。投資に関する決定は利用者ご自身の判断において行われるようお願い申し上げます。  
また、本資料は2008年6月末現在の財務データに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等のうち、歴史的事実でないものは、資料作成時点における当社の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、または約束するものではなく、今後予告なしに変更されることがあります。